

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	所管部局	環境生活部	作成責任者	環境生活部長 築地原 康志	施策コード	03 - 03
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	環境政策課企画調整係 24-217 気候変動対策課温暖化対策係 24-231	関係課	環境政策課、気候変動対策課	政策体系コード	1(4)A 2(4)B

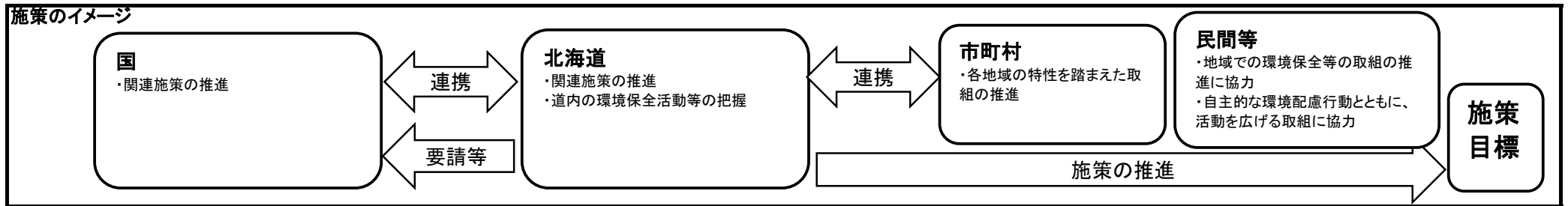
## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

### 1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本道は、積雪寒冷・広域分散型の地域特性から暖房や自動車の使用などにより民生(家庭)部門、運輸部門の温室効果ガス排出割合が高く、道民一人当たりの排出量は全国平均よりも高い。</li> <li>・また、全国トップクラスの再生可能エネルギー賦存量を有しているが、系統連系の課題等があり、ポテンシャルを十分に活用できていない。</li> <li>・このような状況を踏まえ、道民・事業者等のライフスタイル・ビジネススタイルの転換や、再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組を推進する必要がある。</li> <li>・環境に配慮した行動を行う人は減少しており、引き続き環境教育の機会の充実、協働の取組の推進などにより、環境に配慮したライフスタイルの定着を図ることが必要である。</li> <li>・気候変動の影響に対処するため、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響に対して被害を回避・軽減する「適応」の取組を進めることが重要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温室効果ガス排出削減に向けた低炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換、フロン類の管理の適正化を促進する。</li> <li>・太陽光、風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの導入や、使用時に二酸化炭素を排出しない水素エネルギー利活用の取組を推進する。</li> <li>・環境教育の充実や環境保全を担う人材の育成などにより、環境への負荷が少ない行動の定着を図り、環境に配慮した社会の実現を目指す。</li> <li>・気候変動の影響に対して、被害を回避・軽減するため、「北海道気候変動影響適応計画」に基づき、適応の取組を推進する。</li> <li>・「北海道地球温暖化対策推進計画」の見直しを実施。</li> </ul>	H30	66,507
		R1	72,820
		R2	64,026

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【地球温暖化対策、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換、フロン類適正管理】	1(4)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道、市町村、関係団体と連携し、関連施策を推進</li> <li>・取組の促進に向けた普及啓発、省エネ機器導入補助 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「北海道地球温暖化推進計画」に基づき、総合的かつ計画的に対策を推進</li> <li>・「北海道地球温暖化対策推進本部」により、庁内関係部局と連携・調整を図り施策を推進</li> <li>・「道の事務・事業に関する実行計画」に基づき、庁内の温室効果ガス排出抑制の取組を実施</li> <li>・取組の促進に向けた普及啓発、フロン排出抑制法、温対条例に基づく事務の実施 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地域の自然的・社会的特性を踏まえた総合的な環境政策を推進</li> <li>・率先的な取組 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境保全に資する活動を自主的に行うとともに、道民に環境配慮の活動を広げる取組に協力</li> </ul>
【環境に配慮する人づくり等の推進】	1(4)A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道や市町村向けメニューの新設等、環境施策の推進</li> <li>・脱炭素やプラスチック・スマート、地域循環共生圏等、長期的視点に立った環境における目指す方向の提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の確保及び育成</li> <li>・環境教育の機会及び場の提供</li> <li>・普及啓発</li> <li>・関係団体の協働による環境保全活動の促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境教育の推進、地域の環境保全活動の支援 など</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主的な環境配慮活動の実践 など</li> </ul>

【再エネの導入促進、水素エネルギーの利活用】	1(4)A 2(4)B	・設備導入補助、実証事業の実施、技術開発 など	・導入促進に向けた情報提供、取組支援 など	・設備の率先導入 など	-
【適応の取組の推進】	1(4)A	・適応の率先実施、情報基盤の整備、地方公共団体の取組支援 など	・情報収集、適応策の検討、道民等の理解促進 など	-	-



# 令和2年度 基本評価調書

施策名

地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり

施策コード

03 — 03

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

## 今年度の取組

## 1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
1(4)A	<p>【地球温暖化対策、ライフスタイル・ビジネススタイルの転換、フロン類適正管理】</p> <p>◎北海道地球温暖化防止活動推進員の講習会等講師としての派遣等による地球温暖化防止行動の普及啓発を実施。</p> <p>◎省エネ3Sキャンペーンによる民生家庭部門を対象とした省エネの取組の推進やエコアンドセーフティ事業の推進</p> <p>◎「フロン排出抑制法」に基づく、フロン類の大気中への排出抑制対策の推進。</p> <p>◎「地球温暖化防止対策条例」に基づく報告書制度による事業者の取組促進。</p> <p>◎庁内の地球温暖化対策に資する取組を取りまとめ総合的に推進。</p> <p>◎関係機関や事業者と連携した普及啓発の実施。</p> <p>◎市町村会議を実施し情報共有や取組促進。</p> <p>◎「北海道地球温暖化対策推進計画」の見直しを実施。(新規)</p>	<p>◎北海道地球温暖化防止活動推進員</p> <p>・地球温暖化防止活動推進員を配置し、地域での学習会等に派遣するとともに(R01派遣回数30回、R02派遣回数3回)、地球温暖化防止フォーラムを開催するなど(R01に1回)道内各地で普及啓発を実施し、地球温暖化防止行動の更なる促進を図った。</p> <p>◎省エネ3Sキャンペーン</p> <p>・道が率先してナチュラルクールビズやウォームビズを実施することで、道民・事業者の取組を促すとともに、省エネ活動を行う事業者を登録する「北海道クールあいらんどキャンペーン」(R01に3,746事業所、R02に3,734事業所が参加)、「北海道あったまろうキャンペーン」(R01に3,750事業所が参加)を実施し、事業者の取組を促進した。</p> <p>◎業務用冷凍冷蔵機器等からのフロン類漏えい防止等を図るため、点検の実施や漏洩の実態など管理状況について関係者への立入調査を行ったほか、電話照会への適切な回答を行い、フロン類の適正な管理の促進を図った。</p> <p>◎「北海道地球温暖化対策推進計画」の見直しに向け、削減目標や施策などの内容を検討。</p> <p>≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫</p> <p>◎北海道地球温暖化防止活動推進員</p> <p>・令和元年度2月～3月にかけて推進員の派遣依頼が4回あったが、感染拡大の影響を受け、中止とすることとした。</p> <p>◎新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等が中止となり、調書の計画に遅れが生じているが、飲酒運転根絶の日関連イベントにおいて啓発資材を配布(道内8カ所)するなど、エコアンドセーフティドライブの実践を呼びかけた。</p>	

1(4)A	<p>【環境に配慮する人づくり等の推進】</p> <p>○環境教育や普及啓発に関する事業の実施</p> <p>○環境教育指導者等の育成</p> <p>○道民などの自主的な環境学習への支援</p> <p>・環境の村事業により親子体験プログラム、人材育成ワークショップ、環境教育セミナー等を開催予定のほか、Eco-アカデミア事業では住民団体等が開催する環境学習講座に講師を派遣することで、環境教育の推進、環境教育指導者等の育成、自主的な環境学習への支援を図っている。</p> <p>○環境保全に貢献した事業所認定制度の運用</p> <p>○教育関係者や道民、民間団体、学識経験者等からなる懇談会を開催</p> <p>・道内での環境保全活動や環境教育の取組について情報共有・意見交換を行うため環境教育等推進懇談会を開催予定。</p>	<p>○環境教育や普及啓発に関する事業の実施(R2.6)</p> <p>○環境教育指導者等の育成(R2.1)</p> <p>○道民などの自主的な環境学習への支援(6回派遣、264名参加)(R1.7、R1.8、R1.9、R1.11、R2.1)</p> <p>・環境の村事業により、人材育成ワークショップ、環境教育セミナー等を開催のほか、eco-アカデミア事業では住民団体等が開催する環境学習講座に講師を派遣することで、環境教育の推進、環境教育指導者等の育成、自主的な環境学習への支援を図った(R1年度)。</p> <p>○環境保全に貢献した事業所の(北海道グリーン・ビズ)認定では、R2.3末時点で56事業所を認定、1,597事業所を登録。R2年度も継続して実施。</p> <p>○教育関係者や道民、民間団体、学識経験者等からなる懇談会を開催(R2.2)</p> <p>・道内での環境保全活動や環境教育の取組について情報共有・意見交換を行うため環境教育等推進懇談会を開催。</p> <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <p>※環境の村事業については、親子体験プログラムを中止するとともに、人材育成ワークショップ、環境教育セミナーについては、オンラインでの開催を予定</p> <p>※eco-アカデミアについては、R2.4.1～R2.7.1現在実績なし</p>	<p>R元年度に実施した道民意識調査結果については、令和元年度北海道環境教育等推進懇談会で報告し、今後の指標のあり方の検討材料とすることとした。</p> <p>R元年度に実施した北海道環境保全推進員アンケートについては、環境局各部及び振興局へ情報提供を行った。</p>
1(4)A 2(4)B	<p>【創生】 A3473</p> <p>【創生】 A3481</p> <p>【強靱化】 B4131</p> <p>【公約】 C0107</p> <p>【再エネの導入促進、水素エネルギーの利活用】</p> <p>◎関係機関や事業者と連携した普及啓発の実施。</p> <p>◎市町村会議を実施し情報共有や取組促進。</p> <p>◎水素エネルギーの利用に係る支援の充実について、国に提案・要望を実施。(令和2年5月)</p>	<p>◎水素のエネルギー利用の普及を図るため、北海道防災総合訓練(室蘭)において、燃料電池自動車(FCV)の展示等を実施。(1回)</p> <p>◎WEB会議システムの活用により、関係市町村と情報共有・意見交換を実施(1回)</p> <p>◎水素エネルギーの利用に係る支援の充実について、国に提案・要望を実施(R2年7月)</p> <p>◎再生可能エネルギーの導入促進に向け、必要な要望を国等に対し実施(R2年7月)</p> <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <p>・参加予定していた5月から9月までのイベント6件が中止になった。</p>	
1(4)A	<p>【適応の取組の推進】</p> <p>○「北海道気候変動適応計画」に基づく適応に係る情報収集や理解促進のための取組の実施</p> <p>○「地域気候変動適応センター」機能の確保に向けた検討(新規)</p>	<p>○道内の気候変動影響や適応に関する取組について、適時情報収集した。</p> <p>○「北海道気候変動適応センター」機能の確保のため、関係機関との打ち合わせを実施した(R2.6～7)。</p> <p>○地域気候変動適応センターの確保・運営など、気候変動適応に関する地域の取組推進について、必要な要望を国等に対し実施(R2年7月)</p>	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 2(4)B	<ul style="list-style-type: none"> <li>庁内の関連する取組を取りまとめ総合的に推進</li> <li>経済部と連携した省エネ・節電の普及啓発や水素社会形成に向けた取組</li> </ul>	0512	経済部 産業振興課、環境・エネルギー室	庁内関係部による情報共有を図るとともに、地球温暖化対策に資する庁内の取組を取りまとめ、全庁的に推進した。
		0707	水産林務部 道有林課、森林活用課、森林整備課、林業木材課	
		1001	企業局 発電課	
施策・部局 -	【キッズISO14000プログラム事業】 ・子どもたちが家庭における省エネルギー等の取組を通じて環境マネジメントの手法を学ぶ環境教育プログラム 【環境プログラム実践講座】 ・環境教育等の担い手を育成するため、現場で活用できる「知識の習得」と「体験」を重視した講座を開催	-	教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会と連携し、子ども向け環境教育プログラムを実施し、154名が実践行動による省エネ、家庭からのCO2排出減少を学習(R1.7)</li> <li>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</li> <li>令和2年度は、2ヶ月遅れて事業実施(R2.9)</li> </ul>
地域・民間	本道の環境保全への貢献を希望する企業の資金を、(公財)北海道環境財団が実施している地球温暖化防止啓発事業「地球温暖化ふせぎ隊」への支援に結びつけ、財団との連携、協力を図りながら、地球温暖化防止に関する環境教育を推進する。		(株)サッポロドラッグストアー	(公財)北海道環境財団において、本道の環境保全に貢献を希望する企業の支援を受け、小学校や児童会館、環境教育施設等と連携して地球温暖化防止をテーマとした環境教育プログラム「地球温暖化ふせぎ隊」を実施しており、本道の地球温暖化防止に関する環境教育の推進が図られている。
			(公財)北海道環境財団	
地域・民間	フロン類の関連事業者、団体と毎年実施している情報交換の場を通じて、フロン類の適正管理に関する情報共有を進めるとともに、関連事業者、団体の協力を得て普及啓発等を実施する。		関係事業者、団体	フロン類の適正な管理の促進を図ることを目的とした、関連事業者との情報交換や普及啓発については、R.2. 9以降に実施予定。
地域・民間	関連事業者等で構成する「北海道水素イノベーション推進協議会」を開催し、水素社会の形成に向けた情報共有を進めるとともに、構成団体等の協力を得て普及啓発を実施		関係事業者	水素社会の形成に向け、関連事業者(エネルギー関連企業、自動車メーカー、金融機関、プラントメーカー)等と情報共有を図るとともに、普及啓発を実施した。(R1年11月、R2年1月)
地域・民間	水素の利活用に対する道民の意識・理解の向上を図るため、各地の自治体や事業者と協力しながら「水素・燃料電池普及キャラバン」を実施する。		関係事業者、団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</li> <li>・例年、自治体や団体が主催するイベントに参加し、FCV等の展示を行っているが、参加予定していたイベントが新型コロナウイルス感染症の影響により中止になり、実施できなかった。</li> </ul>

地域・民間	関係者による検討会を設置し、「地域気候変動適応センター」機能の確保に向けた検討や適応に係る情報収集等を実施(新規)		関係事業者、団体	「地域気候変動適応センター」機能や適応に関する情報収集等に関する検討会については、R.2. 9以降に開催予定。
地域・民間	企業が発行する環境情報誌を活用した環境情報の発信に連携・協力して取り組み、環境教育を推進する。		(株)アドバコム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月1回、子供向け環境情報誌「エコチル北海道版」(道内179市町村の公立小学校を通じて全児童等に無料配布)を活用した環境情報の発信を協働で行っており、環境教育の推進が図られている。</li> </ul>
地域・民間	【Eco-アカデミア事業】 住民団体等が開催する環境学習講座に講師を派遣し、環境教育の推進、環境教育指導者等の育成、自主的な環境学習への支援を図っている。		学校、住民団体等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校や地域団体などと連携し環境学習講座を実施し、264名がトレーナーから環境知識を習得(R1.7、R1.8、R1.9、R1.11、R2.1)</li> <li>≪新型コロナウイルス感染症の影響等≫</li> <li>・開催実績なし(R2.4.1～R2.7.31現在)</li> </ul>

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03 — 03
-----	------------------------	-------	---------

## Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

## Do & Check 施策評価

### 3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

### 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H26	H27	H28	達成度合の分析ほか
		基準年度	H2	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	
	温室効果ガス排出量(万t-CO2)	基準年度	H2	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	温室効果ガスの排出量は、北海道地球温暖化対策推進計画において、目標年である令和2年度に6,099万t-CO2としており、途中年度の目標値は参考値としている。 【内的要因】 排出量は減少傾向にあるが基準年に比べると増加しており、より効果的な施策の実施を検討する必要がある。 【外的要因】 民生部門において、世帯数の増加やオフィスのOA化による電力使用量が増加したことなど。
		基準値	6,582	目標値	6,099	最終目標値	6,099以下	年度	H28	R2	進捗率	
	【指標の説明】 道内の温室効果ガスの年間排出量を二酸化炭素換算で示すもの R2に目標を達成し、以降それ以下をめざすこととしている 【アウトカム指標】 北海道地球温暖化対策推進計画において、温室効果ガスの排出抑制の目標として設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	(6,164)	6,099	6099以下	
		北海道総合計画 北海道地球温暖化対策推進計画		1(4)A	減少	((基準値-実績値)/(基準値-目標値))×100		実績値	7,017	-	7,017	
								達成率	-104.1%	-	-90.1%	
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H24	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
	新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量(万kW)	基準年度	H24	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H30年度においては、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備が新設されたこと実績値が大きく伸びた。
		基準値	149	目標値	282	最終目標値	282以上	年度	H30	R2	進捗率	
	【指標の説明】 道内における新エネルギー発電の設備容量	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	249	282	282以上	
	【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定	北海道総合計画 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	320	-	320	
								達成率	128.6%	-	113.5%	
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H24	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	
	新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量(百万kWh)	基準年度	H24	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H30年度においては、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備が新設されたこと実績値が大きく伸びた。
		基準値	5,866	目標値	8,115	最終目標値	8,115以上	年度	H30	R2	進捗率	
	【指標の説明】 道内における新エネルギー発電の発電電力量	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	7,553	8,115	8,115以上	
	【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定	北海道総合計画 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	8,611	-	8,611	
								達成率	114.0%	-	106.1%	

主④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H24	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	C	C	
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量(TJ)		基準年度	H24	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	C	C	【内的要因】 特になし  【外的要因】 設備利用率が前年度に比べ低かったこと、一部施設において休止・廃止があったことから、平成29年度よりも減少。
		基準値	12,257	目標値	20,133	最終目標値	20,133以上	年度	H30	R2	進捗率	
【指標の説明】 道内における新エネルギー熱利用の熱量	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	18,164	20,133	20,133以上		
【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定	北海道総合計画、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	14,713	-	14,713		
							達成率	81.0%	-	73.1%		

他①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	-	-	D	
環境配慮活動実践者の割合		基準年度	H25	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	-	-	D	【内的要因】 ・特になし  【外的要因】 ・自動車や家電等、エコ商品の主流化や個々人の環境配慮意識のレベルの向上等により、環境配慮行動を意識せずに取り組んでいることが想定され、道民意識調査においては、「日常生活において環境に配慮した行動をどの程度行っていますか」の問いに「十分」または「少し」行動していると回答した割合が低下したと考えるが、正確な理由の特定には至っていない
		基準値	76.8%	目標値	80.0%	最終目標値	80.0%	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 道民意識調査において、「日常生活において環境に配慮した行動をどの程度行っていますか」の問いに「十分」または「少し」行動していると回答した割合	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	79.5	80.0	80		
【アウトカム指標】 行動計画における目指す方向である環境意識を測る指標として設定	北海道環境基本計画[第2次計画]改定版		1(4)A	増加	(道民意識の調査結果)		実績値	59.7	-	59.7		
							達成率	75.1%	-	74.6%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由							● 達成度合について					
							達成度合	A	B	C	D	-
							直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可



令和2年度 基本評価調書

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03	—	03
-----	------------------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
本庁	出先機関	人工計									
0213	1(4)A	環境保全活動推進費(環境情報システム分を除く)	環境基本条例に基づく年次報告の作成のほか、環境道民会議等の運営など環境基本計画の推進を図る業務	環境政策課		850	850	2.0	2.4	4.4	35,698
0214	1(4)A	環境保全活動推進費(環境情報システム分)	環境情報収集提供システムの運用経費	環境政策課		2,951	2,951	0.1	0.0	0.1	3,743
0215	1(4)A	環境保全対策推進費	地域における環境保全等の各種普及啓発等を実施するための業務	環境政策課		4,800	4,800	0.2	1.0	1.2	14,304
0216	1(4)A	北海道環境財団補助金	本道における環境保全活動の促進を目指し、環境に関する情報や学習機会の提供、環境保全活動への支援などに関する事業を実施する北海道環境財団に対する経費の助成	環境政策課		49,569	49,569	0.2	0.0	0.2	51,153
0217	1(4)A	環境の村事業費	環境の村において、参加・体験型の環境教育を実施するための経費	環境政策課		866	866	0.2	0.0	0.2	2,450
0218	1(4)A	キッズISO14000プログラム事業	環境教育プログラムを、企業等の支援を受け、国際芸術技術協力機構と共同で、道内の小・中学校において実施	環境政策課		0	0	0.1	0.0	0.1	792
0402	1(4)A	北海道グリーン・ビズ認定制度	環境保全に貢献している事業所等を認定する制度を運用するための業務	気候変動対策課		0	0	0.5	0.3	0.8	6,336
0403	1(4)A	民間企業との協働に関する事務	民間企業とのパートナーシップ協定の締結や協定に基づく事務	気候変動対策課		0	0	0.4	0.3	0.7	5,544
0404	1(4)A	エコアンドセーフティ推進事業費	省エネ運転と安全運転を実践する「エコアンドセーフティドライブ」の普及啓発	気候変動対策課		1,704	0	0.5	0.2	0.7	7,248
0405	1(4)A 2(4)B	水素社会推進事業費	水素社会の実現に向けて、気運醸成・理解促進を図るための普及啓発等	気候変動対策課		2,511	0	3.3	0.0	3.3	28,647
0406	1(4)A	フロン類管理適正化推進事業費	フロン類の適正管理に関する立入調査や普及啓発等	気候変動対策課		278	278	0.5	0.1	0.6	5,030
0407	1(4)A	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務	条例に基づく計画書等の提出・公表、推進計画の進捗管理・点検評価等	気候変動対策課		0	0	3.5	0.0	3.5	27,720
0408	1(4)A	気候変動適応推進事業	北海道気候変動適応計画に基づく取組の推進等	気候変動対策課		497	497	1.0	0.0	1.0	8,417
計					0	64,026	59,811	12.5	4.3	16.8	

令和2年度 基本評価調査

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03 - 03
-----	------------------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果 (各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1) 成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
1(4)A				2		D指標あり	<温室効果ガス排出量(万t-CO2)[D]> 本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、指標が低調となっており、令和2年1月の北海道環境審議会の答申においては「排出量は減少傾向にあるが基準年に比べると増加していることから、削減目標の達成に向け、引き続き、重点施策を中心とした取組を推進していく必要がある」とされている。 今後も引き続き、道民参加型普及啓発イベントの開催やエコドライブの推進など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組を推進するとともに、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入に係る国や道の助成制度の周知などを通して、脱炭素社会の形成に向けた取組を推進することが必要である。 <環境配慮活動実践者の割合[D]> 平成25年度の道民意識調査から令和元年度の道民意識調査において環境配慮活動実践者の割合が大きく低下した原因は不明だが、今年度独自にアンケート調査を実施し、原因低下の究明を行う予定。
2(4)B	2		1			C指標あり	<新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量(万kW)[A]> ・最新の実績はH30年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H30年度においては、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備が新設されたこと実績値が大きく伸びた。 <新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量(百万kWh)[A]> ・最新の実績はH30年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H30年度においては、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備が新設されたこと実績値が大きく伸びた。 <新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量(TJ)[C]> ・最新の実績はH30年度の統計の数値 ・設備利用率が前年度に比べ低かったこと、一部施設において休止・廃止があったことから、平成29年度よりも減少。
計	2	0	1	2	0	D指標あり	

(2) 取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している △→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	・北海道水素社会実現戦略ビジョン等に基づき、水素エネルギーの活用に関して効果的な取組を推進している。一方、新型コロナウイルス感染症の影響により市町村主催事業が中止になり、年度上期の普及啓発に支障が生じた。 ・北海道地球温暖化対策推進計画や北海道気候変動適応計画に基づき、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組を推進しているが、エコアシッドサーフェイドライブなどの普及啓発の一部においては、新型コロナウイルスの影響等により実施できず、遅れが生じた。 ・新型コロナウイルスの影響により、環境の村事業については、親子体験プログラムが中止となった。他のセミナー等についても、オンライン開催となる予定。
基準2~4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	・再生可能エネルギーの導入促進や水素社会の実現などに向け、必要な要望を国等に対し実施している。 ・地域気候変動適応センターの確保・運営など、気候変動適応に関する地域の取組推進について、必要な要望を国等に対し実施している。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	毎年度、環境保全推進員からの意見を聞き、施策に反映させている
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	地球温暖化対策推進本部幹事会をおし、各部署で実施する地球温暖化対策及び気候変動適応に関する施策を共有している。また、各市町村での、同施策について、情報収集を図り、連携に努めている。毎年度の点検評価の結果、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認している。
判定			C
・基準1が「○」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2~4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2~4のうち1つ以上に「○」がある→ c			



# 令和2年度 基本評価調書

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03	—	03
-----	------------------------	-------	----	---	----

## Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

### 6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業		0217	環境の村事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。
		0404	エコアンドセーフティ推進事業費	
		0405	水素社会推進事業費	
		0407	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務	
		0408	気候変動適応推進事業	

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

# 令和2年度 基本評価調書

施策名	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	施策コード	03 - 03
-----	------------------------	-------	---------

## Action 施策・事務事業評価

### 7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境イベントにおけるエコドライブシュミレーター体験会の実施や啓発動画を活用した広報などを通じて、エコドライブの取組を促進する。</li> <li>・北海道地球温暖化防止活動推進員による普及啓発の活動実績が少ない地域で派遣数の増加に取り組み、活動の裾野を拡大する。</li> <li>・気候変動の影響に対して、被害を回避・軽減するため、「北海道気候変動適応計画」に基づき、適応の取組を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合：エコアンドセーフティ推進事業費</li> <li>・改善：フロン類管理適正化推進事業、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務</li> <li>・拡充：気候変動適応推進事業</li> </ul>
②	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症の推移を注視しながら、気候変動対策の取組を推進し、温室効果ガスのより一層の削減及び適応の取組推進を図る。</li> <li>・水素社会の実現に向けて、気運醸成・理解促進を図るため、オンライン開催など方法を工夫し、啓発活動を行うほか、水素イノベーション推進協議会等を開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・統合：エコアンドセーフティ推進事業費</li> <li>・改善：水素社会推進事業費、北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務</li> <li>・拡充：気候変動適応推進事業</li> </ul>
③	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度実施した「環境教育に関するアンケート」の結果、「地球温暖化に関心を持ちながらも具体的な効果や目標が見えないため、個々で行動に移せないことが環境配慮意識低下の原因であり、改めて日常生活における環境配慮意識の醸成が大事である」との基本認識に立ったことから、環境月間(6月)や道民環境の日(春夏秋冬)にあわせて道民目線による普及啓発を実施するとともに、コロナ禍に対応した「環境の村事業」の実施等により環境配慮意識の向上を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善：環境の村事業費</li> <li>終了：キッズISO14000プログラム事業</li> </ul>
④	<p>&lt;新たな取組等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度についても新型コロナウイルスの感染状況を勘案しつつ、広く道民にコロナ禍における環境教育の手法を学んでもらう方を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善：環境の村事業費</li> </ul>

### (2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況) <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部署の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	0217	環境の村事業費
	0404	エコアンドセーフティ推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン開催等により、コロナ禍の状況に応じた事業内容の見直しを図った。</li> <li>・感染症の推移を注視しながら、気候変動対策の取組を推進し、非接触型のオンライン開催を活用するなど温室効果ガスの一層の削減及び適応の取組推進を図る。</li> </ul>
	0405	水素社会推進事業費	
	0407	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務	
	0408	気候変動適応推進事業	

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果	1	4		1		1	7

次年度新規事業 (予定)

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0217	環境の村事業費	改善	改善
0218	キッズISO14000プログラム事業	改善	終了
0404	エコアンドセーフティ推進事業費	改善	統合
0405	水素社会推進事業費	改善	改善
0406	フロン類管理適正化推進事業	改善	改善
0407	北海道地球温暖化防止対策条例及び地球温暖化対策推進計画に関する事務	改善	改善
0408	気候変動適応推進事業	改善	拡充